



市民の皆さまから負託を受けた議員30名が集結!!

令和2年6月7日執行の周南市議会議員一般選挙で、議員30名が決まりました。

周南市議会では“開かれた市議会”を目指し、本会議場での傍聴のほか、ケーブルテレビ及びインターネットでの生中継・録画放送も行っております。

市議会ホームページで最新の会議予定なども発信していますので、ぜひご覧ください。



周南市議会
トップページ

TOPICS

- ・定例会の概要 ————— 2
- ・議案の議決結果 ————— 4
- ・一般質問 ————— 5
- ・委員会レポート ————— 11



定例会の概要

第3回臨時会を5月8日に、第4回臨時会を5月22日に開催し、新型コロナウイルス感染防止対策に係る補正予算等の議案の審議をしました。

第5回定例会を6月23日から7月22日までの30日間開催し、一般会計補正予算、条例の一部改正、工事請負契約の締結等の市長提出議案17件、陳情2件、議員提出議案3件を審議しました。

採択 (全会一致)

陳情第1号

PCR検査の数を 市で増やすことはできないか

本陳情は、市独自にPCR検査の数を増やし、新型コロナウイルス関連の情報を広く発信することを求めるものです。

教育福祉委員会での審査

執行部への質疑

問 PCR検査を大幅に増やすことは市が単独でできないか。

答 不可能ではないが、PCR検査機器については費用をかけて調達できたとしても、それを操作する従事スタッフを確保したり、分析したあとの検体の保管、処分、搬送も含めて、体制を整えなければならぬので、機器があればすぐにできるというものではない。県内のPCR検査数については、当初の60件を310件に、病床数についても423床まで拡充しているが、これは県が主導で機器やスタッフの確保に取り組んだ結果であると考えている。

委員会の討論

賛成討論

・陳情書にあるPCR検査に限らず、新型コロナウイルス関連の

検査全般に対応できるように意見を付すことで賛成としたい。

委員会審査結果

全会一致で採択

※全会一致で意見を付すことを決定

委員会の審査結果についた意見

新型コロナウイルスに関する状況や医療体制は一刻と変わってきていることから、PCR検査に限らず抗原検査や抗体検査など、検査体制の拡充に努めること。

また、市から発信する新型コロナウイルスに関する情報については、広く市民に伝わるようその発信方法を工夫し、県から受ける情報のうち、公表できないものについてはその内容を明らかにするなど、市民の不安軽減に向け、一層の努力をされたい。



新型コロナウイルスに関する特設ページ

趣旨採択 (全会一致)

陳情第2号

議場におけるコロナ対策の実施を

本陳情は、本会議を安心して傍聴できるように、新型コロナウイルスに対する十分な感染予防対策を行うことを求めるものです。

議会運営委員会での審査

陳情理由に挙げられた防府市議会の取組及び本市議会の対策の現状について確認し、その後委員から次のとおり意見が出されました。

意見 本市議会は、傍聴席と議場との高低差がなく、距離も非常に近い。傍聴席と議場との間を仕切るアクリル板を設置してはどうか。

意見 防府市議会のように、議長席、演壇席、議員席、理事者席などに飛沫防止のアクリル板を設置してはどうか。

意見 マスクの着用や手指消毒の徹底など、個人の努力でできることに努め、できるだけ経費をかけず、新たな対策にかける経費は市民のコロナ対策のほうへ回すべきではないか。

委員会の討論

・陳情理由に「周南市議会は何もされていない」とあるが、本市

議会では、十分な対策をとっているという認識を持っていた。

しかし、「安心して傍聴ができるようお願いします」との結びからも、傍聴時の安心安全と、感染予防という面の願意は十分に理解できる。そこで、これを採択でもなく、不採択でもなく、趣旨採択としたい。

委員会審査結果

全会一致で趣旨採択

※全会一致で意見を付すことを決定

委員会の審査結果についた意見

傍聴時において、現状ではできる限りの対策を行っているが、仮により高度な対策を行うなら、専門的な知識等が必要とされる。今後、さらなる研究が必要と考えられることから、十分な研究・検討を行った上で取り組んでいきたい。



議場における対策について詳しくはこちら

可決 (全会一致)

一般会計補正予算 学校業務支援員22名の増員

新型コロナウイルス対策として、新たに22名の学校業務支援員を市内小中学校に配置するため、会計年度任用職員報酬など、1170万3000円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 新型コロナウイルス対策で学校業務支援員を追加配置することだが、その業務内容は。また、市内全ての小中学校へ配置されることになるのか。

答 これまで、児童生徒が下校した後に教職員が行っていた教室やトイレのドアノブ等の消毒作業を、

学校業務支援員を追加配置することにより、児童生徒がいる時間帯に行うことが可能となり、より安全性が確保できると考えている。

また、学校が臨時休業中に失われた学びの保障をしていくことに注力できるよう、特に児童生徒数が多い学校に関して、必要な課題作成等に係る事務的業務が例年に比べ増大していることから、このたび追加配置するものである。もともとと学校業務支援員が配置されていない小規模校には追加の配置は考えていない。

委員会審査結果

全会一致で可決

可決 (全会一致)

コロナにより収入減となった 国保対象者に減免措置

本議案は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の国民健康保険料の減免等に係る条例の一部を改正するものです。

教育福祉委員会での審査

問 本件に係る現在の申請数は。承認17件の計95件の申請があった。

答 7月10日現在で、承認78件、不承認17件の計95件の申請があった。

問 減免対象とならず、申請が不承認となった主な理由は。

答 現時点で一番収入が少ない月を年後半の月収として計算し、前年の収入と比べて30%以上減額していれば対象となるが、不承認となったのはその30%に満たなかったものであった。

問 本件の申請期間は。令和2年の2月1日から3月

可決 (全会一致)

新たに13路線を市道に認定

本議案は、新たに13路線を市道に認定するもので、現地調査を行った上で審査を行いました。

環境建設委員会での審査

問 現在建設中の遠石市民センター南側に新たに設置された桜ヶ迫若草線について、交通量が多いエリアで、地域から交通安全対策の要望が出されていたが、要望に沿った形で整備されているか。

答 本路線は近隣にマンションが増えることが予測される。地域から不安の声があったため、地域・警察・市で協議し、交通量調査を行い、安全対策としてカーブミラー設置や交差点の着色、ライン引きを実施した。市道認定後に問題が発生すれば、交通量調査及び警察との協議を実施し、必要な措置を

講じていきたい。

問 江口開作線の江口橋は、昭和43年頃施工され、耐震性が不足しているとのことだが、橋梁点検や耐震性のチェックはされているか。

答 橋梁点検はまだ行っていないが、施工後50年以上経過していることから、耐震性がないと考えている。今後、市道に認定されれば、橋梁点検を実施し、必要な措置を講じ、維持管理していく。

問 橋梁点検や橋梁の維持管理に係る費用に、国の補助はあるのか。

答 市道である橋梁の点検及び補修に、社会資本整備総合交付金が活用できる。なお、この交付金は、市道であっても単なる道路の維持管理には活用できない。

委員会審査結果 全会一致で可決



本件に係る申請ページ

委員会審査結果

全会一致で可決

る国民健康保険料の納付書に、本件に係るチラシを同封することで、広くお知らせをしているところである。



一般質問



要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

- 高齢難聴者に対する支援について
- マイナンバーカードを活用した消費活性化策について

問 感染症と自然災害の複合リスクを軽減させるために必要な対応は。本市の見解を問う。

答 感染拡大の第2波、第3波が懸念される中、新しい生活様式の実践など継続した感染症拡大防止対策を実施することが求められている。また、災害時において開設される避難所では、密閉空間、密集場所、密接場面の3つの密を避けることが重要なポイントであり、避難スペースの確保や避難者の体調管理、衛生環境への配慮等、新型コロナウイルス感染症対策が喫緊の最重要課題と認識している。



公明党 遠藤 伸一

新型コロナウイルス禍での防災・減災は

問 本市では特別定額給付金支給事業を市外の業者へ包括委託した。仮に、新型コロナウイルス感染第2波、第3波が訪れ、今回と同じような内容の給付を行うとなった場合には、分離委託等により、市内業者で完結することは難しいか。

答 市民の皆様の意見を真摯に受け止めるとともに、今回の経験を糧とし、市内業者への分離委託や一部を職員で処理するなど、その状況下における適切な事務処理の方法を検討し、対応したいと考えている。



アクトティブ 山本 真吾

特別定額給付金支給事業について

問 市長選で市長が公立化を公約に掲げた理由は。

答 県議時代の交流を通して、徳山大学が大学として持つ知の力と若者の力が、地域の成長エンジンになり得るという確信に至った。地方創生における地域人材循環構造の確立からも大変重要な政策であると考えている。

市民の皆様に対し、細かな情報提供や丁寧な説明に努め、理解を得ながら進めていきたい。



周南市議会自由民主党 小林 正樹

徳山大学公立化について



5月8日臨時会

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

- ・令和元年度一般会計補正予算（第10号）についての専決処分、
- ・令和2年度一般会計補正予算（第2号）についての専決処分、
- 一般会計補正予算（第3号）についての専決処分、
- 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

条例改正など

- 《条例の制定》
- ・市長等の給料の支給額の特例に関する条例
- 《条例の一部改正》
- ・市税条例・市税条例等・消防団員等公務災害補償条例・介護保険条例の一部を改正する条例制定についての専決処分、国民健康保険条例、後期高齢者医療に関する条例

|| 全会一致で可決 ||

議員提出議案

- ・市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例

|| 賛成少数で否決 ||

議員提出議案

- ・市議会議員の期末手当の支給の特例に関する条例

議会への報告

- 報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分
- 議会報告：例月現金出納検査の結果（2件）、議員の表彰

5月22日臨時会

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

- ・令和2年度一般会計補正予算（第4号）についての専決処分、
- 一般会計補正予算（第5号）

議会への報告

- 議会報告：定期監査結果
- 行政報告：特別定額給付金支給事業について

6月定例会

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

- ・令和2年度一般会計補正予算（第6号）、国民宿舎特別会計補正予算（第1号）についての専決処分、一般会計補正予算（第8号）

条例改正など

- 《人事案件》
- ・教育委員会委員の任命、固定資産評価員の選任、農業委員会委員の任命、監査委員の選任
- 《条例の制定》
- ・市長の期末手当の支給の特例に関する条例
- 《条例の一部改正》
- ・市税条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、国民健康保険条例、地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例
- 《その他》
- ・周南地区福祉施設組合の共同処理する事務及び規約の変更、市道の認定、工事請負契約の一部変更（西消防署建築主体工事）、工事請負契約の締結（休日夜間急病診療所建築主体工事）

議員提出議案

- ・市議会委員会条例の一部を改正する条例制定、特別委員会の設置（2件）

|| 賛成多数で可決 ||

- ・令和2年度一般会計補正予算（第7号）

|| 陳情の議決結果 ||

- 全会一致で採択：新型コロナウイルス感染予防対策に関する陳情
- 全会一致で趣旨採択：コロナ対策の対応に関する陳情

議会への報告

- 書類提出：出資法人の経営状況（ふるさと振興財団、文化振興財団、かの高原開発、医療公社、周南地域地場産業振興センター、徳山青果精算株式会社、徳山地区漁業振興基金、新南陽地区漁業振興基金）
- 報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分（4件）、障害者計画の策定、令和元年度一般会計繰越明許費繰越計算書、令和元年度一般会計事故繰越し繰越計算書、水道事業会計予算繰越計算書、水道事業会計継続費繰越計算書（2件）、下水道事業会計予算繰越計算書、モーターボート競走事業会計予算繰越計算書
- 議会報告：例月現金出納検査の結果（2件）、議員の表彰、定期監査結果
- 行政報告：新型コロナウイルス感染症対策について

各地域拠点の支所・市民センター建て替え計画を



市民クラブ
小林 雄二

問 平成28年度、公民館及び類似施設整備の方向性が示された。日常生活や地域活動の拠点となる支所併設型市民センターの中には建て替えが急がれるものもあるがどうか。

答 各市民センターは今後もその機能や提供しているサービスを維持していくこととしている。施設整備の最も優先度の高いグループに位置づけられている6施設のうち、検討着手している須々万・和田地区を除き、経過年数や立地状況など総合的に勘案すると菊川支所・市民センターの優先度が高いと認識している。計画的な整備を行っていききたい。

その他の質問
● 新型コロナウイルス感染症状況下における市議会議員選挙の特徴について
● 新型コロナウイルス感染症状況下における市役所業務上の留意点について

中山間部でのオンライン診療所の開設を



公明党
江崎加代子

問 中山間部の医療体制充実や、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン診療所を開設してはどうか。

答 中山間部や離島において、現状の医療体制を維持することが年々厳しくなっている。こうした課題解決に向け、遠隔医療の導入などを検討、研究しており、感染予防のため、モデル的に鹿野診療所において、オンライン診療を実施したところである。今後の医療提供体制を、いかに維持していくかが大きな課題であり、オンライン診療の導入に向けた取り組みを、利用しやすいなども含め、検討していく。

その他の質問
● 放課後児童クラブでの子供たちへの支援を

駅前再開発事業、コロナで見直す必要は



六国会
福田 文治

問 駅前地区市街地再開発事業は、新型コロナ感染が発生する以前の計画である。市も補助金を出す立場であり、国の感染対策の動向を見て再スタートすべきでは。

答 今年1月に県知事による事業認可を受け、2月に組合を設立され本格始動した。中心市街地活性化基本計画の主要事業とし補助金交付、計画に対する指導や助言をしてきた。新型コロナ対策については、長期的な視野に立った生活様式や消費行動の変化への対応について検討要請をしている。本事業の円滑な推進を引き続き支援していく。

処方薬を適正にして、副作用を防ぐ政策を



公明党
小池 一正

問 処方薬の副作用を軽減させるポリファーマシー対策事業の推進を提案するが、本市の見解を問う。

答 今年度、後期高齢者医療広域連合の実施する薬剤師会と連携したポリファーマシー対策モデル事業への参画を進めたい。レセプトデータ等を活用、保健指導の実施方法を見直し、高齢者にとって効果的なのかを検討し、適正な服薬と、健康の保持・増進を図っていく。今後もハイリスクな高齢者支援のため異なる部局のより一層の連携体制の強化を図りしっかりと推進する。

その他の質問
● フレイル健診の課題とフレイル予防政策を問う
● 本市GIGAスクール構想の家庭ネット環境整備について

敬老会中止の代案として商品券の発行はどうか



アクティヴ
細田 憲司

問 今年はコロナの影響で敬老会行事が全て中止となった。楽しみにされていた方のため、市長から心を込めた手紙と市内各店舗で利用できる商品券をセットで送ってはどうか。飲食店や商店街を少しでも救う手立てとなり、事務手続きは市の職員

の力を借りて行えば高齢者に対する思いやりと、職員のやる気を見せる良い機会にもなる。予算は既に確保されており、これを有効に使えないか。
答 敬老会についてはケーブルテレビ等を活用して代替措置を予定している。執行しなくなった予算は組み替えを行う。

その他の質問
● 生活交通の改善について
● ゴミの軒先収集について

定住促進奨学金の充実を



六国会
佐々木照彦

問 本市奨学金制度の中で定住促進奨学金は、大学卒業後3年以上継続して周南市に定住すると償還免除の特例がある。Uターンやシビックプライドの醸成の施策にもつながる。金額を増額する考えは。

答 基金で運用しているので資金が枯渇しないように持続可能な制度であり続ける必要がある。制度改正の面からは、定住期間3年という条件や保証人2人という条件を緩和できないかなど、考えられる。定住促進奨学金の在り方について、金額の増額、貸し付けに係る資格・条件を見直すなどしっかりと検討していく。

その他の質問
● 新型コロナウイルス感染症の影響について
● 災害対策について

介護施設等における防護服や物資の確保について



市民クラブ
篠田裕二郎

問 周南地区介護老人福祉施設運営懇談会より市長に対し、介護職員に対するPCR検査体制の構築や防護服の備蓄について要望書が提出された。介護福祉施設やデイサービス事業所等へ防護服等の物資の確保や情報の伝達等、現場の実情把握について、本市はどのように対応しているのか。

答 福祉関係者の声を受けて、市が備蓄していたマスクを障害者施設、介護施設等に配布した。感染症予防対策費として給付金を支給した。今後の第2波、第3波に備え、障害、高齢、福祉事業の円滑な事業ができるよう情報交換し支援する。

その他の質問
● 学校給食費無償化及び子供の医療費完全無料化について

高齢者や障害者へのこみ出し支援の制度作りを



公明党
金子 優子

問 高齢化社会が進んでいく中で、高齢者や障害者へのごみ出し支援が必要であり、人に優しい制度づくりを進めるべきと思うが、市の考えは。

答 現在地域の困りごとやニーズを把握し、支援が必要な高齢者等に関する地域課題の解決のため、協議体の設置を支援している。この協議体の承認を得て要支援者のごみ出し等の生活援助を行う団体に「地域支え合い訪問介護運営補助金」の制度を設けている。本制度を効果的に活用し、地域で支える体制づくりを進めていく。また、他市の状況等も調査研究していく。

その他の質問
● コロナ禍での子育て支援について

鹿野総合支所整備方針は今年中に決定か



自由民主党周南 古谷 幸男

問 鹿野総合支所整備は、コアプラザかのに移転案は洪水ハザードマップで河岸浸食区域である。適地として考えられるのか。

答 コアプラザかのが一部が、河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域と判明し、移転は適切ではないと考える。

今後、市の所有地を中心に防災拠点の形成や他の公共施設との連携、来庁者の交通事情、まちづくりへの寄与、利便性等を考慮し、新たな候補地を含め検討する。金融機関を含め、住民に説明し、今年中に方針を出し、新年度予算に基本設計費を検討したい。

その他の質問

●徳山北部地域における拠点施設整備について
●徳山大学公立化検討について

小中学校の給食費無償化について



周南市議会自由民主党 田中 昭

問 本市においても学校給食費の無償化に向けての制度設計を考えていってはどうか。

答 学校給食費の無償化は、子育て世代に対する経済的支援の観点から、有効な施策の一つであると理解している。無償化にあたっては、相当規模の予算を長期化にわたり必要とする取り組みゆえ、現実的には非常に対応は難しい。慎重な対応、検討を要するものである。



その他の質問

●市職員・学校教職員の働き方改革について

ひきこもり・不登校支援について



周南市議会自由民主党 吉安 新太

問 8050問題について、50代前後のひきこもりの子供を80代前後の親が養っている状態を指している。この問題に対して市の見解は。

答 経済難からくる生活の困窮や当事者の社会的孤立、病气や介護といった問題によって、親子共倒れになるリスクが指摘されている。

問 多くの親御さんは、自分たちがいなくなった後、残されたひきこもりの子供はどうなるのだろうと心配されている。この問題の市の見解は。

答 関係機関と連携を図りながら、情報収集等に努めていきたい。

その他の質問

●農業の後継者問題について
●従業員6人以上の飲食店への20万円の事業継続支援金について

今こそ財政負担軽減へ固定資産台帳利活用を



アクティブ 岩田 淳司

問 コロナ禍で財政出動が増えている現在こそ、これまで整備されてきた市固定資産台帳を活用し、これから地域を進めるべき公共施設マネジメントの方向性を描き、将来のまちづくりや財政の負担軽減へ向けての処方せんとしていくことが肝要だと考えるがいかがか。

答 公共施設再配置計画は、これからの周南市の財政健全化にとって必ず必要である。台帳のデータを活用し、施設マネジメントの青写真を描きコスト削減に努める。また見える化したデータで市民に分かりやすく説明していく。

その他の質問

●今夏の野犬対策の取り組みについて

地球温暖化防止の観点から港湾機能の見直しを



日本共産党 魚永 智行

問 本市における港湾機能が石炭の輸入、搬送拠点として強化されていくことについては、地球温暖化防止の観点から、見直す時期に来ていると考えるが、どうか。

答 現在、国の直轄事業で港湾整備が進められている。環境対策の面から、市内コンテナ企業では、木質バイオマス材を燃料とする発電やバイオマス燃料基地の構築、二酸化炭素の回収・有効利用の技術開発など、様々な取組を積極的に展開されている。今後、国や県、企業と連携しながら、環境対策にもしっかりと取り組んで行く。

その他の質問

●子ども医療費助成事業について
●無料低額診療事業について
●大人のひきこもり対策について
●徳山大学の公立化について

県東部唯一の4年制大学の存在と価値を生かそう



六合会 長嶺 敏昭

問 50年間にわたり、毎年約1000人の若者の就学、他地域からの流入の受皿である徳山大学を市立化することでメリットや期待できることは何か。

また、周南市や地域が大学にどんな関わり方ができるか。

答 大学の社会的信頼度の向上などで魅力が増し、多くの受験生に選ばれることで優秀な学生が集まり、大学の質的レベル、研究力、ブランド力のアップにつながる。学内に設置された「地域共創センター」との連携で大学の持つ知見やネットワークの活用で地域や企業とも一体感の醸成ができ、まちづくりが一層進む。

その他の質問

●いのち育む里づくりプロジェクトの精神について

新型コロナウイルスの第2波に備えた体制の構築を



アクティブ 井本 義朗

問 新型コロナウイルスの第2波に備えて周南市も主体的に感染症予防に関わり体制を整えるべきだ。感染症に対して医療機関等と連携した医療提供体制の構築や、新南陽市民病院の公立病院としての役割をどう考えるのか。

答 4月に周南圏域新型コロナウイルスウィルス感染症の医療提供体制に関する連絡会議が設置され、関係機関で情報共有や連携の強化による医療体制の構築を進めている。新南陽市民病院では、かかりつけ医の判断で検体採取が行える地域外来・検査センターの設置について現在検討を進めている。

その他の質問

●新型コロナウイルスの影響への経済対策について

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容の概要を報告します！

徳山大学公立化に関する調査特別委員会

徳山大学公立化検討に関する状況について

7月17日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

昨年、徳山大学から公立化に関する要望書が提出されたため、市では公立化を実施または検討中の他大学の情報収集や、大学側と意見交換を行い、基礎的データの収集を行ってきた。

今後は大学の改革案の検証・分析と併せ、専門のコンサルタント業者による調査検討を始めるとともに、有識者検討会議を設置し、有識者、市民の皆様からご意見をお聞きしながら検討を進める。

徳山大学公立化検討業務委託事業は、本年6月19日に公募型プロポーザル方式で業者選定を行い、業者が決定した。業務委託の内容は、「学部学科に関する調査」、「市との政策連携や地域人材の循環に関する提案」、「大学の経済波及効果や公立化のメリットに係る調査」、「公立化前後の大学経営の分析」、「有識者による検討会議の設置運営支援」である。今後は9月下旬開催予定の有識者検討会議の開催に向けて調整を行っていく。

問 有識者検討会議のメンバーはどのように選定するのか。

答 メンバーは10名程度とし、うち3名は調査委託会社から推薦された専門的知見を有する者を選定する。残り7名は、県内の経済界、教育関係を中心に選定する。

問 次年度以降のスケジュールはどうなっているのか。

答 報告書の作成後、市民への説明を行う。そして、市長の方向性が公立化となれば、設置に向けた手続作業に入る。

入る。

問 資産や収支、志願者・入学者などの状況については、正しい数値で、市民へ分かりやすく示してほしいが、どうか。

答 そういったことも含めて、市民に分かりやすい資料を作成し、議論を進めていきたい。



検討案のポスターのQRコード

企画総務委員会

鹿野総合支所施設整備について

7月14日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

鹿野総合支所施設整備について、令和元年度にコアプラザかのに増改築して移転する方向で基本設計業務委託料を計上していたが、地域住民や山口銀行の動向等もあり、予算を全額減額した。

さらに、今年3月、県による洪水浸水想定区域の改定に伴い、コアプラザかのの一部が河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域になることが判明した。

このような状況から、コアプラザかのに移転することは適切ではないと判断し、被災のない場所に新築整備することが適切であるとの考えに至った。

候補地として、現在の総合支所の場所、コアプラザかのの隣接地、鹿野中学校の駐車場の3つが挙げられる。候補地の特性、概算事業費を比較した資料を示し、今後、地域住民に説明を行い、ご意見をうかがいながら、今年中に新しい総合支所の施設整備について方針を決定したい。

問 候補地は、この3か所に限定するのか。

答 市有地の中で3案をお示ししているが、地域住民に意見をお聞きする中でその他の案も出てくれば、そういった意見もお聞きし、判断していきたい。

問 鹿野総合支所の整備と山口銀行移転の問題について、どのように考えているか。

答 山口銀行が地元にとって非常に大切な金融機関という

ことは十分承知している。山口銀行の動きは注視しながら、鹿野総合支所の施設整備について考えたい。

問 鹿野地区の公共施設の複合化を含めて、公共施設の再配置を検討すべきと考えるが、どうか。

答 鹿野地区全体の公共施設を念頭に入れ、検討していきたい。その上で、鹿野総合支所は非常に老朽化しており、早急に整備していかなければならないと考えている。

人口減少対策について



周南市議員 友田 秀明

問 周南市の中学生までの給与換算で650万円以下の所得制限付き医療費無料化の所得制限を撤廃すべきだ。子育て家庭は所得制限のない下松市に住むのではないか。

答 開発行為の許可が周南市は厳しいと聞いているが、そのことが周南市内の開発を難しくして、人口増の妨げになっているのではないかと。市役所の全職員が常に人口減少対策につながる視点で取り組んでいるのか。また取り組むべきだと思う。

問 人口減少問題は最優先課題と認識している。全庁横断的に人口減少対策に積極的に取り組んでいく。
その他の質問
● 古川跨線橋架け替え工事について

スマートシティー実現に向けて広域連携を



自由民主党 福田 史江子

問 スマートシティー実現に向け近隣市と連携協議の場を持つことを提案するがどうか。

答 スマートシティーを実現するためには、多様なデータを収集・蓄積しながら分野間のデータ連携基盤を構築していく必要がある。医療や防災など、分野によっては行政区域を超えた連携が有効な場合も想定される。他の自治体や国・県・民間企業等と積極的に連携し、デジタル化の推進による市民サービスの向上に努めたい。現在策定中の本市のスマートシティー構想の中にも連携が必要であることを書き加えていこうと考える。

その他の質問
● 歳入の確保について
● さらなる子育て支援について

鹿野総合支所の整備と山口銀行鹿野支店について



日本共産党 渡辺 君枝

問 鹿野商工会の方たちから、山口銀行鹿野支店の存続は、鹿野地域の業者の方たちにとって死活問題と聞いている。事業を営む上で資金繰りに対応でき、決済ができる支店の存続が強い要望だが、市として存続のために最大限の努力を約束するか。

答 まちづくりの観点から大変重要な役割を担っている山口銀行鹿野支店に、地域内への機能を含めた存続について、市から引き続き強く要望していく考えだが、総合支所の整備を優先するので、移転先の入居については、山口銀行の判断を尊重する。

その他の質問
● 投票所に行くことが困難な有権者投票制度について
● バス・タクシーの割引制度の拡充について

特別定額給付金業務は、市民の立場でできたか



日本共産党 中村 富美子

問 特別定額給付金の委託は、個人情報問題や作業効率から業務委託は帳票印刷・封入封緘・発送にとどめ、あとは市が行うべきでなかったか。

答 3密作業を防ぐなど業務全体の継続性を考慮し、業務を一括委託する判断をした。

問 6月12日時点の給付状況は山口市は93・1%、周南市は8・4%であった。山口市は周南市より2万3000世帯多い。一部業務委託でスピードに進められた。コロナ発生は周南市だけではない。業務丸投げは適切であったか。

答 決して間違った選択ではないと考えている。
その他の質問
● 福川駅に架かる歩道橋について

議会だより編集委員会 委員紹介

今号から、私たち7名の委員が「議会だより」を編集いたします。

生活に密着した審議をしている市議会での内容を市民の皆さまへ、より読みやすく、分かりやすくお伝えできる紙面を心掛けて編集に取り組んでまいります。

一年間よろしくお願いいたします。



小林正樹委員 佐々木照彦委員 小池一正委員 渡辺君枝委員 細田憲司委員
福田史江子委員長 篠田裕二郎副委員長

市議会からのお知らせ

■ 議場での傍聴時における新型コロナウイルス感染症予防対策について

議場内の換気や席数の制限など、市議会で行っている感染予防対策については、日々状況が変わることから随時ホームページでお知らせしています。

※傍聴される際は、マスクの着用と手指消毒をお願いいたします。



周南市議会
トップページ

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放送します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ
放送日程

■ 9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
		1 本会議 (初日)	2	3 一般質問	4 一般質問	5
6	7 一般質問	8 一般質問	9 常任委員会	10 予算決算 委員会	11 予算決算 委員会	12
13	14	15	16	17	18 本会議 (最終日)	19

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。

(土・日・祝日は休会です。)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

	インターネット	ケーブルテレビ
本会議 (生中継)	○	○
本会議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委員会 (生中継)	放送はありません	
委員会 (要約放送)	放送はありません	○